

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月26日
【事業年度】	第31期(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
【会社名】	株式会社ナイスクラップ
【英訳名】	NICE CLAUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 路 順 一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号
【電話番号】	03(6418)4649(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 杉 山 敏 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号
【電話番号】	03(6418)4649(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 杉 山 敏 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月
売上高	(千円)	13,070,860	12,303,655	11,238,445	10,720,014	9,606,481
経常利益 又は経常損失(△)	(千円)	504,624	302,692	368,021	238,656	△380,372
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	214,654	48,793	78,161	△140,219	△776,295
包括利益	(千円)	—	—	—	△142,287	△757,739
純資産額	(千円)	7,808,986	7,744,700	7,696,156	7,449,433	5,901,076
総資産額	(千円)	10,024,788	9,924,992	9,803,406	9,854,080	7,786,315
1株当たり純資産額	(円)	745.48	739.47	734.48	710.83	717.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	20.07	4.67	7.48	△13.43	△76.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	77.7	77.8	78.2	75.3	75.6
自己資本利益率	(%)	2.8	0.6	1.0	△1.9	△11.7
株価収益率	(倍)	11.1	52.0	33.7	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	421,037	609,886	682,545	313,921	△443,684
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△283,963	△280,106	△208,797	△5,124	861,141
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△205,971	△126,100	△125,147	△104,652	△791,032
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,130,799	3,333,986	3,681,346	3,884,290	3,512,750
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	457 (158)	440 (147)	381 (165)	347 (144)	336 (161)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期から第29期までは潜在株式が存在しないため、第30期及び第31期は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第30期及び第31期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月
売上高	(千円)	12,418,054	11,722,490	10,973,362	10,650,750	9,568,394
経常利益 又は経常損失(△)	(千円)	471,636	322,716	307,047	212,295	△348,235
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	259,202	69,356	81,482	△162,411	△749,626
資本金	(千円)	768,520	768,520	768,520	768,520	768,520
発行済株式総数	(株)	10,834,000	10,834,000	10,834,000	10,834,000	10,834,000
純資産額	(千円)	7,662,390	7,620,534	7,572,844	7,303,639	5,785,159
総資産額	(千円)	9,692,894	9,648,819	9,637,888	9,666,599	7,665,788
1株当たり純資産額	(円)	733.70	729.69	725.13	699.35	706.05
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (－)	12.00 (－)	10.00 (－)	10.00 (－)	10.00 (－)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	24.24	6.64	7.80	△15.55	△74.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	79.1	79.0	78.6	75.6	75.5
自己資本利益率	(%)	3.4	0.9	1.1	△2.2	△11.5
株価収益率	(倍)	9.2	36.6	32.3	—	—
配当性向	(%)	49.5	180.7	128.2	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	447 (155)	429 (143)	379 (160)	346 (139)	335 (156)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期から第29期までは潜在株式が存在しないため、第30期及び第31期は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第30期及び第31期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

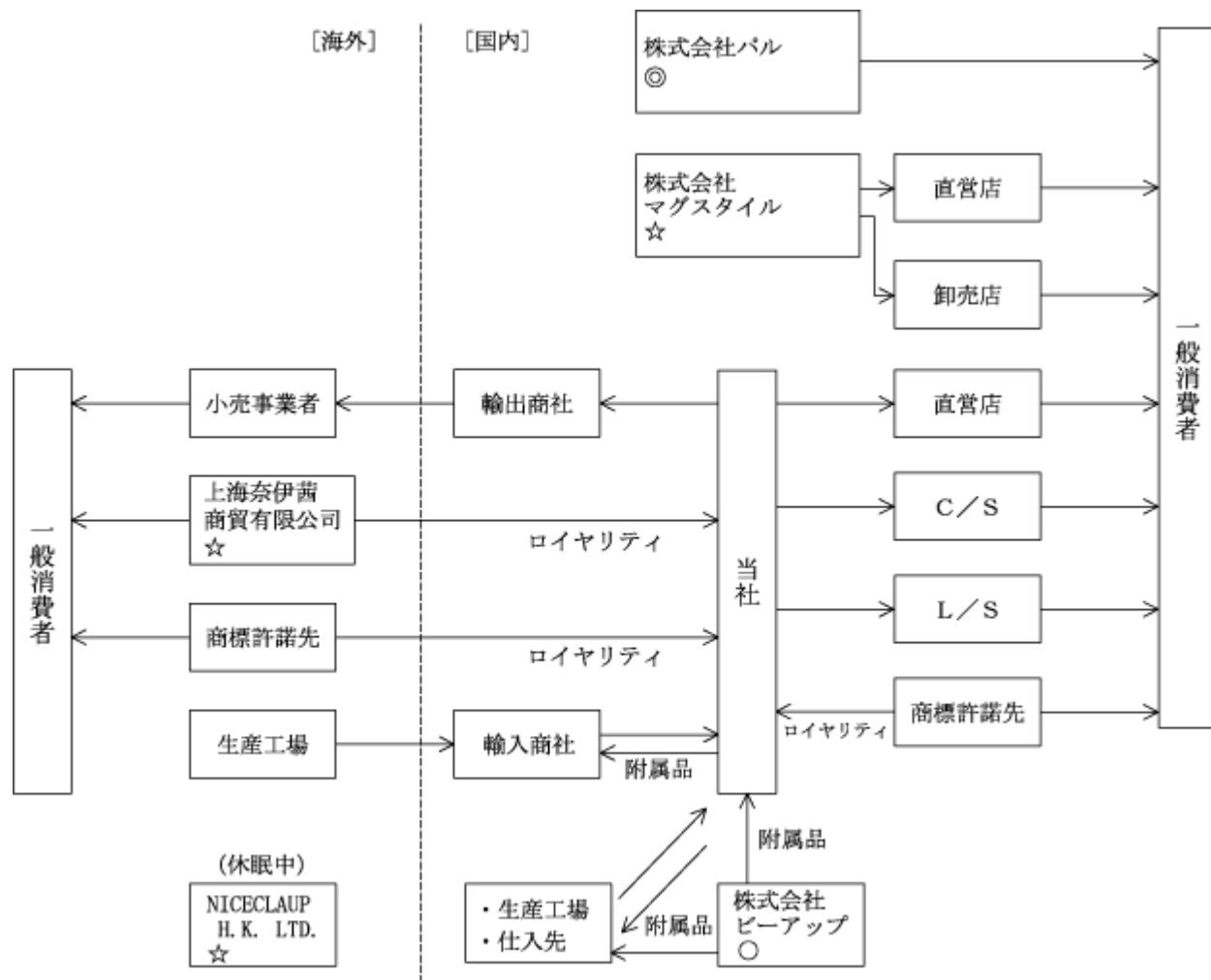
年月	沿革
昭和57年9月	東京都渋谷区に、婦人服製造卸販売業を目的として株式会社ナイスクラップを資本金500万円をもって設立。
昭和58年8月	本社を港区に移転。
昭和59年9月	本社を渋谷区に移転。
昭和60年9月	東京都渋谷区原宿に直営第1号店をオープン、小売業を併営。
平成2年2月	直営ショップの多店舗計画化開始。
平成4年2月	新ブランド「ディ・ブランド」「インポート・ラ・フランス」の販売を開始。
平成4年9月	コンセッショナー・ショップ展開を開始。
平成5年2月	新ブランド「ローブ・デ・ノアール」の販売を開始。
平成5年3月	インポートショップ「アポルト・パ・レ・マルシェ」オープン。
平成6年2月	MD(マーチャндаイジング、商品化計画)の標準化にむけて既存店拡大リニューアルを開始。ブランドを統合し「NICE CLAUP」(現「one after another NICE CLAUP」)ワン・ブランドとする。
平成7年2月	株式の額面変更のため、株式会社ディーズディ(形式上の存続会社)と合併。
平成8年2月	各地域の中核店舗の大型店舗化を推進。
平成10年12月	株式を店頭登録。
平成12年2月	多ブランド、多業態化計画開始。 新ブランド「pual ce cin」の販売を開始。
平成12年3月	アウトレット業態の展開を開始。
平成12年5月	東京都新宿区に子会社、(株)ビーアップ(現 連結子会社)を設立。
平成13年10月	東京都渋谷区に子会社、(株)ステラーインターナショナルを設立。
平成14年2月	新ブランド「tu-tu NICE CLAUP」(現「natural couture」)の販売を開始。
平成14年5月	(株)パル(現 親会社)と資本業務提携。
平成14年5月	東京都渋谷区に子会社、(株)アパラを設立。
平成14年12月	東京都渋谷区に子会社、(株)TWO-Oを設立。
平成19年1月	子会社、(株)ステラーインターナショナルを清算。
平成20年5月	子会社、(株)TWO-Oを清算。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年5月	子会社、(株)アパラの全株式を売却。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当企業集団は、親会社の株式会社パルと当社、1社の連結子会社及び3社の関連会社で構成されております。当社、親会社の株式会社パルは、衣料並びにバッグ、アクセサリ等の関連雑貨の企画・販売事業を行っており、直営店を中心に事業展開しております。子会社の株式会社ビーアップは、衣料品につけるタグ、ネーム等の附属品等の製造・販売事業を行っております。関連会社の株式会社マグスタイルは、生活雑貨の販売事業を行っております。関連会社の上海奈伊茜商貿有限公司は、当社商品の中国・東南アジアでの販売事業を行っております。関連会社のNICECLAUP H.K. LTD.は、事業を休止しております。

主要ブランドは、「one after another NICE CLAUP」、「natural couture」、「pual ce cin」であります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ◎は親会社、○は連結子会社、☆は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) (株)パール (注1)	大阪市中央区	千円 3,181,200	衣料、雑貨の販売	—	62.1	業務提携 役員の兼任有
(連結子会社) (株)ビーアップ	東京都新宿区	20,000	衣料、雑貨関連附 属品製造販売	70.0	—	附属品等の購入 役員の兼任有
(持分法適用関連会社) NICECLAUP H.K. LTD. (注2)	HONG KONG	78 千香港ドル	衣料、衣料関連雑 貨小売	30.0	—	役員の兼任有
(株)マグスタイル	東京都渋谷区	50,000	生活関連雑貨販 売	40.0	—	役員の兼任有
上海奈伊茜商貿有限公司	中国上海市	2,900 千人民元	衣料、衣料関連雑 貨小売	37.9	—	役員の兼任有

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 休眠会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成25年1月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
衣料、関連雑貨製造小売	325 (155)
衣料、雑貨関連附属品製造販売	1 (5)
管理部門	10 (1)
合計	336 (161)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
335 (156)	28.9	5.8	3,822

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興に向けた施策等による緩やかな持ち直しは見られたものの、欧州の債務問題の長期化や近隣国との関係悪化等により、景気の先行きには不透明感があり、依然として厳しい景況感の中で推移いたしました。

当アパレルないし小売業界におきましては、長引く雇用情勢不安やデフレ傾向により、消費者の生活防衛意識は強く、低価格志向・節約志向が続き、加えて、天候不順の影響等により、厳しい経営環境となりました。

(店舗展開の概況)

当連結会計年度においては、引続き効率を重視し、直営店の出店6店舗に対し、退店9店舗を行い、3店舗減少の111店舗となりました。ブランド別には以下のとおりであります。

ブランド	出店	退店	ブランド 変更	増減	当連結会計 年度末 店舗数
one after another NICE CLAUP		5	△1	△6	48
natural couture	4		1	5	16
pual ce cin		4		△4	20
ouvrage classe				—	3
Every very nice claup	1			1	1
ブランド複合ショップ (continuer de NICECLAUP)				—	6
アウトレットショップ	1			1	17
合計	6	9	—	△3	111

売上高につきましては、四季の移り変わりのずれ込み等による気象要件に加え、市場におけるブランドの確立・差別化を図ることを目的としたデザイン重視の商品化に取組んだものの、売れ筋商品に対する対応が不足したことにより、大幅な減少となりました。

既存店の前連結年度に対する売上高比は、6.5%の減少となりました。

売上総利益につきましては、値引販売の比率が高まったこと等により減少し、売上総利益率は前連結会計年度57.8%から54.7%と低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高、店舗数の減少により、賃借料及び減価償却費等が減少いたしました。

また、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、309百万円の繰延税金資産の取崩しを実施し、同額を法人税等調整額に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,606百万円(前連結会計年度比10.4%減)、売上総利益5,254百万円(同15.2%減)、営業損失375百万円(前連結会計年度 営業利益207百万円)、経常損失380百万円(前連結会計年度 経常利益238百万円)、当期純損失776百万円(前連結会計年度 当期純損失140百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ371百万円減少し、3,512百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、443百万円(前連結会計年度313百万円の増加)となりました。

増加の主な内訳は、減価償却費202百万円、たな卸資産の減少額217百万円であり、減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失416百万円、仕入債務の減少額171百万円、法人税等の支払額107百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は、861百万円(前連結会計年度5百万円の使用)となりました。

これは主に、収入は、保険積立金の解約による収入963百万円、敷金及び保証金の回収による収入146百万円であり、支出は、有形固定資産の取得による支出160百万円、敷金及び保証金の差入による支出103百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、791百万円(前連結会計年度104百万円)となりました。

これは、自己株式の取得による支出686百万円、配当金の支払額104百万円であります。

2 【販売の状況】

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであります。当連結会計年度における販売実績額をブランド別に示すと次のとおりであります。

ブランド	金額(千円)	前年同期比(%)
one after another NICE CLAUP	4,470,418	△14.9
natural couture	1,123,528	△23.9
pual ce cin	1,722,713	△14.3
ouvrage classe	256,560	6.6
その他	2,033,260	17.0
合計	9,606,481	△10.4

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他は、主にアウトレットショップによる売上高及びロイヤリティ収入等が含まれております。

3 【対処すべき課題】

出店政策として、引続き、低採算店の見直しを積極的に推し進めてまいるとともに、新規出店については効率及び採算を重視して慎重に行ってまいります。また、インターネットによるオンライン販売についても拡大してまいり所存であります。

商品化政策として、昨今見られる天候不順等の外部環境の変化及びファッショントレンドの変化に、商品政策をいかに対応させていくかという課題も抱えております。

また、中国生産が中心となった現在、商品企画から販売までの期間をどれだけ短縮出来るかを中長期的な課題として取り組んでまいります。なお、中国以外の生産地の動向についても注視・検討してまいります。

人事政策としては、今後も「人」を重要な経営資源と捉え、優秀な人材確保と、「顧客満足」、「商品情報の第1次入手者」としての販売スタッフの充実を図ることを課題とし、採用方法の見直し、研修制度の充実、人事システムの再構築に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合があることから、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況などによるリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報に関するリスク

当企業集団は、店頭における顧客管理など多くの個人情報を扱い、保有しております。

これらの情報の取扱については、情報の利用・保管・処分などに関する社内ルールを設け、管理体制を整えておりますが、コンピュータによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当企業集団の社会的信用度を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 商品供給契約

当社は、百貨店等に出品する際の、売上仕入となる商品供給契約を締結しております。

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)大丸他7社	日本	百貨店に出品する際の、売上仕入となる商品供給契約。	1年毎自動更新

(注) 1 上記につきましては歩合家賃として、契約に基づき売上高の一定率を支払っております。
2 百貨店等によって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

(2) 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
N.C.F LTD.	韓国	当社許諾商標品の企画製造販売に関して、同社に対して技術援助を実施する契約。	自 平成15年4月 至 平成28年3月
上海奈伊茜商貿有限公司	中国	当社許諾商標品の企画製造販売に関して、同社に対して技術援助を実施する契約。	自 平成22年1月 至 平成32年12月

(注) 上記については対価としてその売上高に対するロイヤリティを受け取っております。

(3) 商標使用許諾契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)パーソンズデザインスタジオ	日本	日本国内における「NICE CLAUP」商標の使用を許諾する契約	自 平成15年1月 至 平成17年12月 以降1年毎の自動更新

(注) 上記については対価としてその売上高に対するロイヤリティを受け取っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5【経理の状況】1(1)【連結財務諸表】連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】」に記載のとおりであります。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1,113百万円(10.4%)減少し9,606百万円となりました。これは四季の移り変わりのずれ込み等による気象要件に加え、売れ筋商品に対する対応が不足したことによるものであります。

③ 売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べ938百万円(15.2%)減少の5,254百万円となりました。これは売上高の減少によること及び値引き販売の比率が高まったことにより売上総利益率が低下し54.7%(前連結会計年度57.8%)となったことによるものであります。

④ 営業損益

販売費及び一般管理費につきましては、売上高、店舗数の減少により、賃借料及び減価償却費等が減少し、前連結会計年度に比べ356百万円(5.9%)減少し5,629百万円となりました。これにより営業損益は、375百万円の損失(前連結会計年度 営業利益207百万円)となりました。

⑤ 経常損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ2百万円減少の35百万円となりました。営業外費用は、自己株式取得費用26百万円等により前連結会計年度に比べ34百万円増加し40百万円となりました。これにより経常損益は、380百万円の損失(前連結会計年度 経常利益238百万円)となりました。

⑥ 当期純損失

特別損失は、店舗の改装等による固定資産除却損10百万円(前連結会計年度14百万円)、店舗閉鎖及び一部不採算店舗による減損損失25百万円(同67百万円)に加え、前連結会計年度に資産除去債務に関する会計基準適用に伴う影響額190百万円があったこと等により、前連結会計年度に比べ285百万円減少し35百万円となりました。また、税金費用は繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、309百万円の繰延税金資産の取崩しを実施し、同額を法人税等調整額に計上したことにより367百万円(前連結会計年度57百万円)となりました。これにより当期純損失は776百万円(前連結会計年度 当期純損失140百万円)となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、718百万円減少し、5,483百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少400百万円、受取手形及び売掛金の減少97百万円、商品の減少217百万円等によるものであります。(現金及び預金の減少の詳しい内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1,349百万円減少し、2,303百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少42百万円、保険積立金の減少946百万円、敷金及び保証金の減少45百万円、繰延税金資産の減少313百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,067百万円減少し、7,786百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、264百万円減少し、1,394百万円となりました。これは主に買掛金の減少171百万円、未払法人税等の減少47百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、254百万円減少し、490百万円となりました。これは主に長期未払金の減少280百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、519百万円減少し、1,885百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,548百万円減少し、5,901百万円となりました。これは主に当期純損失776百万円、自己株式の取得686百万円、剰余金の配当104百万円等であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率(%)	77.7	77.8	78.2	75.3	75.6
時価ベースの自己資本比率(%)	23.2	25.6	26.8	25.0	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	52.3	36.1	32.2	70.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	93.2	175.0	194.3	96.5	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7 平成25年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、衣料、関連雑貨等の企画、販売事業として総額263百万円(敷金及び保証金含む)を実施いたしました。その主なものは、店舗の出店と改装であり、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	金額(千円)
提出会社	新宿アルタ店 (東京都新宿区)他5店	店舗の出店	164,025
	札幌アピア店 (札幌市中央区)他8店	店舗の改装	98,575
計	—	—	262,601

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２ 【主要な設備の状況】

平成25年１月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	敷金及び 保証金	合計	
北海道地区店舗	店舗	24,194	—	2,839	141,781	168,814	10
東北地区店舗	店舗	12,603	—	1,840	70,855	85,299	14
関東地区店舗	店舗	86,966	—	18,440	415,357	520,764	117
中部地区店舗	店舗	33,851	—	5,063	257,313	296,228	30
北陸地区店舗	店舗	1,795	—	186	32,065	34,047	3
関西地区店舗	店舗	44,268	—	8,331	243,456	296,057	61
中国地区店舗	店舗	12,905	—	2,092	56,417	71,415	11
四国地区店舗	店舗	9,922	—	815	19,182	29,920	—
九州地区店舗	店舗	14,138	—	2,893	52,694	69,726	26
沖縄地区店舗	店舗	8,767	—	2,528	6,758	18,054	—
本社 (東京都渋谷区)	事務所	14,158	—	4,932	48,498	67,589	62
大阪営業所 (大阪市中央区)	事務所	15	—	73	—	89	1
福利厚生施設他 (新潟県魚沼郡他2件)	厚生 施設他	29,273	66,451 (148.11)	234	—	95,959	—
計	—	292,860	66,451 (148.11)	50,273	1,344,381	1,753,966	335

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	敷金及び 保証金	合計	
(株)ビーアップ	本社 (東京都新宿区)	衣料、雑貨 関連附属品 製造販売	事務所	—	—	257	609	866	1

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
提出会社	ROLICK原宿路面店 (東京都渋谷区) 他8店	店舗の出店	199,631	52,716	自己資金	平成25年1月	平成26年3月
	北千住ルミネ店 (東京都足立区) 他8店	店舗の改装	80,843	—	自己資金	平成25年2月	平成25年3月
計	—	—	280,474	52,716	—	—	—

(注) 上記の金額には敷金及び保証金を含んでおります。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,864,000
計	26,864,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,834,000	10,834,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,834,000	10,834,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月10日 (注)	760	10,834	210,520	768,520	328,130	807,750

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価格 750円

引受価額 708円75銭

発行価額 553円

資本組入額 277円

(6) 【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	6	14	7	2	1,776	1,810	—
所有株式数 (単元)	—	5,415	91	53,294	3,673	2	45,854	108,329	1,100
所有株式数 の割合(%)	—	5.00	0.08	49.20	3.39	0.00	42.33	100.00	—

(注) 自己株式は2,640,280株であり、このうち26,402単元については「個人その他」に、80株については「単元未満株式の状況」にそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年1月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株) パ ル	大阪府中央区北浜3-5-29	5,092	47.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	455	4.21
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE, CANARY WHARF,LONDON E14 5LB,UK (東京都品川区東品川2-3-14)	272	2.52
モ リ リ ン(株)	愛知県一宮市本町4-22-10	210	1.94
後 藤 弘 樹	横浜市港北区	157	1.45
池 上 芳 輝	東京都港区	121	1.12
池 上 輝 幸	兵庫県西宮市	108	1.01
浅 沼 宏	東京都目黒区	100	0.92
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET,LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6-10-1)	85	0.79
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	48	0.44
計	—	6,651	61.40

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 455千株

2 上記のほか当社所有の自己株式2,640千株(24.37%)があります。

3 前事業年度末において主要株主であった菊地博己氏は、当事業年度末現在では主要株主でなくなっております。

4 シンプレクス・アセット・マネジメント(株)から、平成25年1月10日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、報告義務発生日平成24年12月31日現在で668千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称 シンプレクス・アセット・マネジメント(株)

住所 東京都千代田区丸の内1-5-1

所有株式数 668千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.17%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,640,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,192,700	81,927	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	10,834,000	—	—
総株主の議決権	—	81,927	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナイスクラップ	東京都渋谷区神宮前 6-27-8	2,640,200	—	2,640,200	24.37
計	—	2,640,200	—	2,640,200	24.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年10月19日)での決議状況 (取得期間平成24年10月22日～平成24年12月28日)	2,410,000	735,050
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,249,780	686,182
残存決議株式の総数及び価額の総額	160,220	48,867
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.6	6.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	6.6	6.6

(注) 上記の取得自己株式は、平成24年10月19日付取締役会決議に基づく公開買付けによる取得であり、その概要は以下のとおりであります。

①公開買付期間：平成24年10月22日から平成24年11月16日

②買付け価格：1株につき305円

③取得株式数：2,249,780株

④取得価額の総額：686,182千円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,640,280	—	2,640,280	—

3 【配当政策】

当社グループの利益配分につきましては、安定経営の根幹をなす株主の皆様からの支援及び協力体制に報いるため、配当性向を重要視しつつ、継続的かつ安定的な利益配当を基本方針として継続してまいり所存であります。ただし、業績の進捗状況、将来展望等を総合的に勘案し、財務体質の強化を図りながら、都度配当政策を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、新規出店及び新規ブランド開発の資金需要に備える所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年4月25日 定時株主総会	81,937	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
最高(円)	428	310	280	277	462
最低(円)	160	213	226	216	232

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	9月	10月	11月	12月	平成25年1月
最高(円)	378	356	388	367	357	370
最低(円)	335	325	336	347	338	336

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		井 上 英 隆	昭和10年9月13日生	昭和36年9月 昭和48年10月 平成15年4月 平成20年5月	株式会社スコッチ洋服店設立 代表取締役社長(現任) 株式会社パル設立 代表取締役社長 当社取締役会長(現任) 株式会社パル代表取締役会長(現任)	(注) 2	—
取締役社長 代表取締役		小 路 順 一	昭和38年4月4日生	昭和61年3月 平成13年5月 平成16年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成24年4月	株式会社パル入社 同社取締役 株式会社マグスタイル代表取締役 社長(現任) 当社取締役 株式会社パル専務取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	—
専務取締役		杉 山 敏 朗	昭和31年9月18日生	平成3年11月 平成6年4月 平成9年4月 平成11年12月 平成24年4月	当社入社 経理部長 取締役 管理部長 専務取締役(現任)	(注) 2	30
取締役	第一事業 部長	松 村 迅	昭和47年12月29日生	平成7年4月 平成16年2月 平成17年4月 平成24年4月	当社入社 ワンアフターアナザーナイスク ラップ事業部長 取締役 取締役第一事業部長(現任)	(注) 2	2
取締役		井 上 隆 太	昭和40年6月8日生	平成7年5月 平成19年3月 平成20年5月 平成24年4月	(株)パル入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		澤 原 道 康	昭和19年5月25日生	平成12年6月 平成17年6月 平成20年4月	山九株式会社常勤監査役 同社顧問・山九健康保険組合理事 長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		小 川 憲 久	昭和26年1月7日生	昭和54年4月 昭和62年10月 平成6年12月 平成10年4月	第二東京弁護士会登録 柏木・清家法律事務所入所 小川憲久法律事務所長 紀尾井坂法律特許事務所(現 紀 尾井坂テームス法律特許事務所) パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		飯万島 宏 明	昭和36年2月20日生	昭和60年9月 昭和62年10月 平成4年3月 平成6年12月 平成9年4月	川村税務会計事務所入所 平田公認会計士事務所入所 税理士登録 内神田会計事務所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	6
監査役		三 原 雅 博	昭和27年12月13日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成25年4月	株式会社三和銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 株式会社パル出向 総務人事部長 同社入社 総務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計							39

- (注) 1 常勤監査役澤原道康、監査役小川憲久、飯万島宏明の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役澤原道康、監査役小川憲久、飯万島宏明の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役三原雅博の任期は、平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役井上隆太は、取締役会長井上英隆の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実は必要不可欠な課題と位置づけております。企業経営の透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を重要な経営課題と位置づけコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

① 企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、4名の監査役で監査役会を構成しております。監査役3名は社外監査役であります。

当社の取締役会は、平成25年4月26日現在5名で構成され、毎月開催される定時取締役会において高度な経営戦略の決定、業績管理につき報告、審議、決議を行っております。また、毎週、常勤取締役及び社内主要メンバーにより連絡会を開催し、市場環境に迅速に対応するため、情報の共有化、組織間の連携を図るとともに、コンプライアンスに対する意識向上を図っております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

上記「1)企業統治の体制の概要」に記載の体制により、適切かつ効率的な意思決定及び経営監視機能が有効であると判断し、採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守及び企業人・社会人として求められる社会倫理に則った行動を行うことを企業経営の基礎とし、これを役員及び従業員に徹底しております。そのために、管理部担当役員をコンプライアンス全体に関する統括責任者に任命し、内部統制基本方針の徹底及び子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握・改善に努めております。

また、内部監査室は、代表取締役社長の直轄部門として、監査役会との連携のもと、各部署が法令・定款・内部規程に則り、適正かつ円滑に職務執行されているかを代表取締役社長に報告するとともに、適正かつ有効な指導を行うこととしております。

4) リスク管理体制の整備の状況

事業活動全般にわたり発生する様々なリスクに対し、前述の取締役会及び社内主要メンバーによる連絡会において、リスク分析及びその対応策の検討を行い、必要に応じ外部専門家に照会し対処しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として1名を置き、定期的に各部署及び店舗の業務監査を実施し、監査結果を報告しております。

監査役会は、常勤監査役(社外監査役)1名、監査役1名、社外監査役2名で構成されております。社外監査役のうち1名は税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役会は、定例として原則毎月開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しております。

監査役は、定例の取締役会に出席し、経営状態及び取締役の業務執行状況等について常時把握、監査する体制となっております。

内部監査室と監査役の間では、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項につき、相互に検討・意見交換し、密接な連携を図っております。

なお、監査役及び内部監査室は、会計監査人とも会合を持ち、情報交換を行うなど連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役は、経営体制の一層の強化と経営監督の機能を担っております。社外監査役の選任にあたっては、様々な分野に関する豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有する者及び独立性を確保し得る者から、当社の企業統治において上記の役割を果たすことが出来ると当社が判断した候補者を選任しております。

社外監査役は、内部監査、コンプライアンス、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。

各社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、各社外監査役が役員若しくは使用人であるまたは役員若しくは使用人であった他の会社等と当社の間には、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外取締役の選任については検討課題といたしておりますが、社外取締役が業務執行者から独立した立場での監督機能を有するという面については、当社の社外監査役がその機能を代替しており、取締役会や経営会議等の議案、審議全般において必要な発言、提言を行っていることから、経営の監視機能は十分に有効であると判断しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段定めておりませんが、その選任に際しては、専門的又は豊富な経験に基づく高い能力・識見を有することを個別に判断し選任しております。

④ 役員報酬の内容

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	55,620	55,620	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	15,510	15,510	—	—	—	4

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は、会社の業績、目標の達成状況並びに経営貢献度及び経営環境等を勘案し、株主総会で承認された報酬限度額の範囲で、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

⑤ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 渡沼 照夫

指定有限責任社員 業務執行社員 横井 康

指定有限責任社員 業務執行社員 羽津 隆弘

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 8名

⑦ 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には法令が定める最低責任限度額を限度として賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって7月31日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令が定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨の規定を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整えることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	—	23,100	8,000
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	23,100	8,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査等の業務について対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び事業の特性、監査日数等を勘案したうえで適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)及び事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,733,177	4,332,901
受取手形及び売掛金	713,978	616,841
商品	633,767	415,923
原材料及び貯蔵品	7,854	7,737
繰延税金資産	67,978	68,418
その他	44,374	44,841
貸倒引当金	△41	△3,616
流動資産合計	6,201,089	5,483,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,441,437	1,395,608
減価償却累計額	△1,096,194	△1,102,748
建物（純額）	345,242	292,860
車両運搬具	10,336	1,202
減価償却累計額	△6,866	△1,097
車両運搬具（純額）	3,469	105
土地	66,451	66,451
その他	215,315	228,602
減価償却累計額	△172,595	△173,032
その他（純額）	42,720	55,569
有形固定資産合計	457,884	414,986
無形固定資産	10,975	9,468
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 406,915	※ 1 437,091
関係会社出資金	※ 1 38,744	※ 1 34,370
保険積立金	946,164	—
敷金及び保証金	1,390,783	1,344,990
繰延税金資産	313,565	—
その他	156,956	141,496
貸倒引当金	△69,000	△79,134
投資その他の資産合計	3,184,130	1,878,813
固定資産合計	3,652,990	2,303,269
資産合計	9,854,080	7,786,315

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	948,914	777,580
短期借入金	220,000	220,000
未払法人税等	58,184	10,335
賞与引当金	27,740	27,400
返品調整引当金	500	510
その他	403,741	358,762
流動負債合計	1,659,080	1,394,589
固定負債		
長期未払金	289,787	9,080
繰延税金負債	—	15,234
退職給付引当金	244,745	262,654
資産除去債務	211,034	203,681
固定負債合計	745,566	490,650
負債合計	2,404,646	1,885,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金	807,750	807,750
利益剰余金	6,017,600	5,136,869
自己株式	△126,904	△813,087
株主資本合計	7,466,966	5,900,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,999	△20,235
為替換算調整勘定	△1,395	2,907
その他の包括利益累計額合計	△43,394	△17,328
少数株主持分	25,862	18,351
純資産合計	7,449,433	5,901,076
負債純資産合計	9,854,080	7,786,315

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	10,720,014	9,606,481
売上原価	※ 1 4,526,681	※ 1 4,351,925
売上総利益	6,193,333	5,254,556
販売費及び一般管理費		
販売手数料	381,419	309,746
給料及び手当	1,569,402	1,569,278
賞与	160,433	139,319
賞与引当金繰入額	27,740	27,400
退職給付費用	52,801	47,790
賃借料	1,946,346	1,812,033
貸倒引当金繰入額	—	13,709
その他	1,847,810	1,710,511
販売費及び一般管理費合計	5,985,954	5,629,791
営業利益又は営業損失（△）	207,378	△375,235
営業外収益		
受取利息	2,728	2,715
持分法による投資利益	29,264	—
受取賃貸料	3,755	3,687
為替差益	—	7,773
保険解約返戻金	—	16,534
その他	1,665	4,291
営業外収益合計	37,414	35,003
営業外費用		
支払利息	3,244	3,253
投資事業組合運用損	1,941	5,587
持分法による投資損失	—	5,102
自己株式取得費用	—	26,092
為替差損	643	—
その他	306	104
営業外費用合計	6,137	40,140
経常利益又は経常損失（△）	238,656	△380,372

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	241	—
特別利益合計	241	—
特別損失		
固定資産除却損	※ 2 14,494	※ 2 10,048
減損損失	※ 3 67,129	※ 3 25,628
賃貸借契約解約損	2,414	—
投資有価証券評価損	29,590	—
会員権評価損	17,059	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190,542	—
特別損失合計	321,230	35,676
税金等調整前当期純損失（△）	△82,332	△416,049
法人税、住民税及び事業税	109,024	62,654
法人税等調整額	△51,370	305,102
法人税等合計	57,653	367,756
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△139,986	△783,806
少数株主利益又は少数株主損失（△）	233	△7,510
当期純損失（△）	△140,219	△776,295

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△139,986	△783,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,358	21,764
持分法適用会社に対する持分相当額	57	4,302
その他の包括利益合計	△2,301	※ 1 26,066
包括利益	△142,287	△757,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△142,520	△750,229
少数株主に係る包括利益	233	△7,510

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	768,520	768,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,520	768,520
資本剰余金		
当期首残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	807,750	807,750
利益剰余金		
当期首残高	6,262,255	6,017,600
当期変動額		
剰余金の配当	△104,435	△104,435
当期純損失（△）	△140,219	△776,295
当期変動額合計	△244,654	△880,730
当期末残高	6,017,600	5,136,869
自己株式		
当期首残高	△126,904	△126,904
当期変動額		
自己株式の取得	—	△686,182
当期変動額合計	—	△686,182
当期末残高	△126,904	△813,087
株主資本合計		
当期首残高	7,711,620	7,466,966
当期変動額		
剰余金の配当	△104,435	△104,435
当期純損失（△）	△140,219	△776,295
自己株式の取得	—	△686,182
当期変動額合計	△244,654	△1,566,913
当期末残高	7,466,966	5,900,052

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△39,641	△41,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,358	21,764
当期変動額合計	△2,358	21,764
当期末残高	△41,999	△20,235
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,452	△1,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	4,302
当期変動額合計	57	4,302
当期末残高	△1,395	2,907
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△41,093	△43,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,301	26,066
当期変動額合計	△2,301	26,066
当期末残高	△43,394	△17,328
少数株主持分		
当期首残高	25,629	25,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	△7,510
当期変動額合計	233	△7,510
当期末残高	25,862	18,351
純資産合計		
当期首残高	7,696,156	7,449,433
当期変動額		
剰余金の配当	△104,435	△104,435
当期純損失（△）	△140,219	△776,295
自己株式の取得	—	△686,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,068	18,556
当期変動額合計	△246,722	△1,548,357
当期末残高	7,449,433	5,901,076

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△82,332	△416,049
減価償却費	240,798	202,890
減損損失	67,129	25,628
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190,542	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△341	13,709
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△100	10
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,585	△340
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,000	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27,802	17,909
受取利息及び受取配当金	△3,628	△2,715
投資事業組合運用損益（△は益）	1,941	5,587
為替差損益（△は益）	1,200	△2,037
持分法による投資損益（△は益）	△29,264	5,102
支払利息	3,244	3,253
有形固定資産除却損	14,494	10,048
売上債権の増減額（△は増加）	39,313	82,950
たな卸資産の増減額（△は増加）	△117,392	217,961
その他の流動資産の増減額（△は増加）	402	△591
その他の固定資産の増減額（△は増加）	23,669	△1,575
仕入債務の増減額（△は減少）	70,486	△171,268
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△26,630	△33,615
その他	10,597	△297,241
小計	421,347	△340,382
利息及び配当金の受取額	3,825	2,763
持分法適用会社からの配当金の受取額	4,660	4,722
利息の支払額	△3,253	△3,244
法人税等の支払額	△112,658	△107,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,921	△443,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△5,292	28,735
有形固定資産の取得による支出	△141,429	△160,358
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,352	7,968
保険積立金の積立による支出	△4,355	△355
保険積立金の解約による収入	—	963,054
敷金及び保証金の差入による支出	△72,674	△103,555
敷金及び保証金の回収による収入	218,654	146,848
貸付金の回収による収入	12,000	12,000
その他	△23,379	△33,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,124	861,141

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△686,182
配当金の支払額	△104,652	△104,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,652	△791,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,200	2,037
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	202,944	△371,539
現金及び現金同等物の期首残高	3,681,346	3,884,290
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 3,884,290	※ 1 3,512,750

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

(株)ビーアップ

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 3社

関連会社

NICE CLAUP H.K. LTD.

(株)マグスタイル

上海奈伊茜商貿有限公司

(2) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合及びこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品、原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

③ 返品調整引当金

親会社は、売上済み商品の返品 of 損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2連結会計期間の返品率及び当連結会計年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年1月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年1月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
投資有価証券	73,036千円	71,888千円
関係会社出資金	38,744千円	34,370千円

2 偶発債務

関係会社の仕入債務等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)		当連結会計年度 (平成25年1月31日)
(株)マグスタイル	3,063千円	(株)マグスタイル	7,336千円
計	3,063千円	計	7,336千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
	87,883千円	140,476千円

※ 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
建物	13,851千円	8,943千円
工具、器具及び備品	547	1,105
その他	95	—
計	14,494千円	10,048千円

※ 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	金額 (千円)
店舗	建物	60,172
	工具、器具及び備品	4,537
	その他	2,420

事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	金額 (千円)
店舗	建物	21,633
	工具、器具及び備品	2,764
	その他	1,230

事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券差額金

当期発生額	45,022千円
-------	----------

組替調整額	—
-------	---

税効果調整前	45,022
--------	--------

税効果額	△23,257
------	---------

その他有価証券評価差額金	21,764
--------------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	4,302
-------	-------

その他の包括利益合計	26,066
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,834,000	—	—	10,834,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	390,500	—	—	390,500

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	104,435	10	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,435	10	平成24年1月31日	平成24年4月27日

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,834,000	—	—	10,834,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	390,500	2,249,780	—	2,640,280

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得 2,249,780株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	104,435	10	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,937	10	平成25年1月31日	平成25年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	4,733,177千円	4,332,901千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△848,886千円	△820,150千円
現金及び現金同等物	3,884,290千円	3,512,750千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
重要な資産除去債務の計上額	233,226千円	11,623千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、必要資金については概ね自己資金を充てておりますが、一部銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、関連企業の株式、投資事業組合への出資金及び投資ファンドであり、それぞれ投資先の事業リスク及び為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、関連企業及び投資事業組合については定期的に財務状況を把握しており、投資ファンドについては随時市場価格の把握を行っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の出店による賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結に際し差入先の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される状況になった際は、速やかに回収を図ることに努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金、全て銀行よりの短期借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、市場金利の動向に注視し銀行との交渉にあたっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,733,177	4,733,177	—
(2) 受取手形及び売掛金	713,978	713,978	—
(3) 投資有価証券	250,976	250,976	—
(4) 敷金及び保証金	1,390,783	1,365,445	△25,338
資産計	7,088,916	7,063,577	△25,338
(1) 買掛金	948,914	948,914	—
(2) 短期借入金	220,000	220,000	—
負債計	1,168,914	1,168,914	—

当連結会計年度(平成25年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,332,901	4,332,901	—
(2) 受取手形及び売掛金	616,841	616,841	—
(3) 投資有価証券	288,030	288,030	—
(4) 敷金及び保証金	1,344,990	1,324,866	△20,124
資産計	6,582,763	6,562,639	△20,124
(1) 買掛金	777,580	777,580	—
(2) 短期借入金	220,000	220,000	—
負債計	997,580	997,580	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

市場価格または取引金融機関から提示された価格を時価としております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定額を回収見積り期間に対応する安全債券の利率で割引いて算出する方法によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成24年1月31日	平成25年1月31日
投資有価証券		
非上場株式（関連会社株式）	73,036	71,888
投資事業組合出資金	82,902	77,172

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	4,733,177	—	—	—
受取手形及び売掛金	713,978	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期の あるもの（その他）	—	82,902	—	—
敷金及び保証金	669,473	580,709	94,024	46,576

当連結会計年度(平成25年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	4,332,901	—	—	—
受取手形及び売掛金	616,841	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期の あるもの（その他）	77,172	—	—	—
敷金及び保証金	770,246	425,273	102,894	46,576

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年1月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	250,976	345,824	△94,847
小計	250,976	345,824	△94,847
合計	250,976	345,824	△94,847

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて29,590千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年1月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	288,030	337,855	△49,825
小計	288,030	337,855	△49,825
合計	288,030	337,855	△49,825

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	11,352	—	—
合計	11,352	—	—

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	7,968	—	—
合計	7,968	—	—

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務の額及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
① 退職給付債務(千円)	△246,476	△254,345
② 年金資産(千円)	—	—
③ 未認識数理計算上の差異(千円)	1,731	△8,309
④ 退職給付引当金(①－②＋③)(千円)	244,745	262,654

(注) 退職給付債務は、特定退職金共済制度により支給される額を控除しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
勤務費用の額(千円)	43,366	40,491
利息費用の額(千円)	2,800	2,941
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,635	4,357
退職給付費用の額(千円)	52,801	47,790

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1.2%	1.2%

(2) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(翌連結会計年度より定額処理)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	37,931千円	56,697千円
事業税	6,584	1,846
賞与引当金	11,290	10,414
役員退職慰労引当金	103,280	3,236
退職給付引当金	89,370	94,940
資産除去債務	84,244	81,620
有価証券評価損	14,331	15,053
減損損失	19,314	15,888
その他有価証券評価差額金	23,257	7,211
繰越欠損金	1,137	213,223
その他	27,925	60,628
繰延税金資産小計	418,667	560,761
評価性引当額	△17,015	△492,343
繰延税金資産合計	401,652	68,418
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△17,139千円	△12,988千円
その他	△2,968	△2,246
繰延税金負債合計	△20,108	△15,234
繰延税金資産の純額	381,543千円	53,183千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～15年と見積り、割引率は0.70%～1.80%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
期首残高(注)	244,517千円	233,226千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,990	11,623
時の経過による調整額	1,253	1,134
資産除去債務の履行による減少額	△43,535	△18,550
期末残高	233,226千円	227,433千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社パル（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及び その近親者	菊地 博已	—	—	—	(被所有) 直接 11.56	公開買付けに よる自己株式 の取得	自己株式の 取得	368,318	—	—
	菊地 友子	—	—	—	(被所有) 直接 4.75	公開買付けに よる自己株式 の取得	自己株式の 取得	151,280	—	—
	菊地 舞	—	—	—	(被所有) 直接 1.75	公開買付けに よる自己株式 の取得	自己株式の 取得	55,632	—	—
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している会社 (当該会社の子 会社を含む)	(有)キイ・ ライン	東京都千代田 区	3,000	不動産 管理業	(被所有) 直接 3.48	公開買付けに よる自己株式 の取得	自己株式の 取得	110,922	—	—

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

公開買付けによる自己株式の取得について、買付期間は平成24年10月22日より平成24年11月16日までであり、買付価格は1株につき305円にて行っております。

3. 議決権等の被所有割合は、当社が所有する自己株式390,500株を控除して計算しております。

4. (有)キイ・ラインは、当社の主要株主菊地博已及びその近親者が議決権の100%直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社パル（東京証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	710円83銭	717円96銭
1株当たり当期純損失金額	△13円43銭	△76円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期純損失金額(千円)	△140,219	△776,295
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△140,219	△776,295
普通株式の期中平均株式数(株)	10,443,500	10,122,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	220,000	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	220,000	220,000	—	—

(注) 平均利率は、借入金等の期末残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	233,226	12,757	18,550	227,433

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,500,857	5,031,148	6,994,468	9,606,481
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期(当 期)純損失金額(△) (千円)	31,945	17,718	△209,760	△416,049
四半期(当期)純損失 金額 (千円)	△3,755	△25,747	△197,201	△776,295
1 株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	△0.36	△2.47	△18.88	△76.69

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純損失金額 (円)	△0.36	△2.11	△16.42	△63.14

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,617,912	4,276,469
売掛金	707,994	613,263
商品	630,341	413,590
原材料及び貯蔵品	8,764	7,712
前渡金	329	263
前払費用	25,426	25,160
繰延税金資産	65,941	68,418
未収入金	3,061	2,494
その他	14,991	16,629
貸倒引当金	—	△3,591
流動資産合計	6,074,763	5,420,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,441,437	1,395,608
減価償却累計額	△1,096,194	△1,102,748
建物（純額）	345,242	292,860
車両運搬具	10,336	1,202
減価償却累計額	△6,866	△1,097
車両運搬具（純額）	3,469	105
工具、器具及び備品	207,081	216,967
減価償却累計額	△166,417	△166,693
工具、器具及び備品（純額）	40,663	50,273
土地	66,451	66,451
建設仮勘定	1,638	5,038
有形固定資産合計	457,466	414,729
無形固定資産		
ソフトウェア	6,246	4,739
電話加入権	4,688	4,688
無形固定資産合計	10,935	9,428
投資その他の資産		
投資有価証券	333,878	365,203
関係会社株式	34,000	34,000
出資金	230	230
関係会社出資金	15,273	15,273
破産更生債権等	—	11,566
長期前払費用	58,698	43,671
繰延税金資産	315,985	—
保険積立金	946,164	—
敷金及び保証金	1,390,174	1,344,381
会員権	17,527	17,527
その他	80,500	68,500
貸倒引当金	△69,000	△79,134
投資その他の資産合計	3,123,434	1,821,219
固定資産合計	3,591,836	2,245,377
資産合計	9,666,599	7,665,788

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	905,333	776,886
短期借入金	220,000	220,000
未払金	270,478	242,567
未払費用	85,191	84,888
未払法人税等	58,094	10,155
未払消費税等	11,950	—
前受金	4,985	—
預り金	12,365	7,041
賞与引当金	27,650	27,400
返品調整引当金	500	510
資産除去債務	22,192	23,752
流動負債合計	1,618,740	1,393,202
固定負債		
長期未払金	289,787	9,080
繰延税金負債	—	12,988
退職給付引当金	243,398	261,676
資産除去債務	211,034	203,681
固定負債合計	744,219	487,426
負債合計	2,362,960	1,880,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金		
資本準備金	807,750	807,750
資本剰余金合計	807,750	807,750
利益剰余金		
利益準備金	192,130	192,130
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	1,204,143	350,082
利益剰余金合計	5,896,273	5,042,212
自己株式	△126,904	△813,087
株主資本合計	7,345,639	5,805,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,999	△20,235
評価・換算差額等合計	△41,999	△20,235
純資産合計	7,303,639	5,785,159
負債純資産合計	9,666,599	7,665,788

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
売上高	10,650,750	9,568,394
売上原価		
商品期首たな卸高	511,812	630,341
当期商品仕入高	4,623,938	4,124,958
合計	5,135,751	4,755,299
商品期末たな卸高	630,341	413,590
商品売上原価	※ 1 4,505,410	※ 1 4,341,708
売上総利益	6,145,340	5,226,685
販売費及び一般管理費		
販売手数料	381,419	309,746
荷造運搬費	239,867	226,969
広告宣伝費	154,594	118,761
給料及び手当	1,560,114	1,558,108
賞与	160,318	139,199
賞与引当金繰入額	27,650	27,400
退職給付費用	52,773	47,853
法定福利費	225,148	218,833
租税公課	33,252	29,055
減価償却費	240,503	202,729
地代家賃	69,418	80,198
賃借料	1,946,346	1,812,033
貸倒引当金繰入額	—	13,726
その他	848,266	794,963
販売費及び一般管理費合計	5,939,672	5,579,582
営業利益又は営業損失 (△)	205,667	△352,897
営業外収益		
受取利息	2,690	2,689
受取配当金	※ 2 5,560	※ 2 4,722
受取賃貸料	3,755	3,687
為替差益	—	7,773
保険解約返戻金	—	16,534
その他	757	4,291
営業外収益合計	12,764	39,699
営業外費用		
支払利息	3,244	3,253
投資事業組合運用損	1,941	5,587
為替差損	643	—
自己株式取得費用	—	26,092
その他	306	104
営業外費用合計	6,136	35,038
経常利益又は経常損失 (△)	212,295	△348,235

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	319	—
特別利益合計	319	—
特別損失		
固定資産除却損	※ 3 14,494	※ 3 10,048
減損損失	※ 4 67,129	※ 4 25,628
賃貸借契約解約損	2,414	—
投資有価証券評価損	29,590	—
会員権評価損	17,059	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190,542	—
特別損失合計	321,230	35,676
税引前当期純損失（△）	△108,615	△383,912
法人税、住民税及び事業税	108,844	62,474
法人税等調整額	△55,049	303,239
法人税等合計	53,795	365,713
当期純損失（△）	△162,411	△749,626

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	768,520	768,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,520	768,520
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	807,750	807,750
資本剰余金合計		
当期首残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	807,750	807,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	192,130	192,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192,130	192,130
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,470,989	1,204,143
当期変動額		
剰余金の配当	△104,435	△104,435
当期純損失（△）	△162,411	△749,626
当期変動額合計	△266,846	△854,061
当期末残高	1,204,143	350,082
利益剰余金合計		
当期首残高	6,163,119	5,896,273
当期変動額		
剰余金の配当	△104,435	△104,435
当期純損失（△）	△162,411	△749,626
当期変動額合計	△266,846	△854,061
当期末残高	5,896,273	5,042,212

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
自己株式		
当期首残高	△126,904	△126,904
当期変動額		
自己株式の取得	—	△686,182
当期変動額合計	—	△686,182
当期末残高	△126,904	△813,087
株主資本合計		
当期首残高	7,612,485	7,345,639
当期変動額		
剰余金の配当	△104,435	△104,435
当期純損失 (△)	△162,411	△749,626
自己株式の取得	—	△686,182
当期変動額合計	△266,846	△1,540,244
当期末残高	7,345,639	5,805,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△39,641	△41,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,358	21,764
当期変動額合計	△2,358	21,764
当期末残高	△41,999	△20,235
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△39,641	△41,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,358	21,764
当期変動額合計	△2,358	21,764
当期末残高	△41,999	△20,235
純資産合計		
当期首残高	7,572,844	7,303,639
当期変動額		
剰余金の配当	△104,435	△104,435
当期純損失 (△)	△162,411	△749,626
自己株式の取得	—	△686,182
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,358	21,764
当期変動額合計	△269,204	△1,518,479
当期末残高	7,303,639	5,785,159

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合及びこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2事業期間の返品率及び当事業年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の仕入債務等に対する債務保証

前事業年度 (平成24年1月31日)		当事業年度 (平成25年1月31日)	
(株)マグスタイル	3,063千円	(株)マグスタイル	7,336千円
計	3,063千円	計	7,336千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
	87,822千円	140,476千円

※2 関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
受取配当金	4,660千円	4,722千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
建物	13,851千円	8,943千円
工具、器具及び備品	547	1,105
その他	95	—
計	14,494千円	10,048千円

※ 4 減損損失

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	金額 (千円)
店舗	建物	60,172
	工具、器具及び備品	4,537
	その他	2,420

事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	金額 (千円)
店舗	建物	21,633
	工具、器具及び備品	2,764
	その他	1,230

事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	390,500	—	—	390,500

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	390,500	2,249,780	—	2,640,280

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得 2,249,780株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,000千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,000千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	37,448千円	56,297千円
未払事業税	6,584	1,846
賞与引当金	11,253	10,414
役員退職慰労引当金	103,280	3,236
退職給付引当金	88,822	94,568
資産除去債務	84,244	81,620
有価証券評価損	14,331	15,053
その他有価証券評価差額金	23,257	7,211
繰越欠損金	—	203,162
その他	46,858	76,512
繰延税金資産小計	416,082	549,923
評価性引当額	△17,015	△481,505
繰延税金資産合計	399,066	68,418
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△17,139千円	△12,988千円
繰延税金負債合計	△17,139	△12,988
繰延税金資産の純額	381,926千円	55,429千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～15年と見積り、割引率は0.70%～1.80%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
期首残高(注)	244,517千円	233,226千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,990	11,623
時の経過による調整額	1,253	1,134
資産除去債務の履行による減少額	△43,535	△18,550
期末残高	233,226	227,433

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	699円35銭	706円05銭
1株当たり当期純損失金額	△15円55銭	△74円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期純損失金額(千円)	△162,411	△749,626
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△162,411	△749,626
普通株式の期中平均株式数(株)	10,443,500	10,122,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ダイワ・グローバル債券ファンド	173,546,890	125,769
		みずほエマージングボンドオープン	100,000,000	79,700
		ミレーアセット韓国株式ファンド	10,000,000	10,081
		ジャパン・ロジスティックス・ プロパティ・トラスト	5,000	21,095
		スマートグリッド・ファンド	5,000	51,385
		S B I ビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	1	77,172
		小計	—	365,203
計			—	365,203

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,441,437	130,703	176,532 (21,633)	1,395,608	1,102,748	152,509	292,860
車両運搬具	10,336	—	9,133	1,202	1,097	1,446	105
工具、器具及び備品	207,081	42,136	32,250 (2,764)	216,967	166,693	28,657	50,273
土地	66,451	—	—	66,451	—	—	66,451
建設仮勘定	1,638	5,038	1,638	5,038	—	—	5,038
有形固定資産計	1,726,944	177,879	219,555 (24,398)	1,685,269	1,270,539	182,613	414,729
無形固定資産							
ソフトウェア	220,742	1,319	—	222,062	217,322	2,825	4,739
電話加入権	4,688	—	—	4,688	—	—	4,688
無形固定資産計	225,431	1,319	—	226,750	217,322	2,825	9,428
長期前払費用	136,277	3,493	1,230 (1,230)	138,541	94,869	17,290	43,671

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 店舗の出店及び改装によるもの 130,703千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 店舗の改装によるもの 154,898千円

3 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,000	13,726	—	—	82,726
賞与引当金	27,650	27,400	27,650	—	27,400
返品調整引当金	500	510	—	500	510

(注) 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,717
預金の種類	
当座預金	364,364
普通預金	1,248,281
通知預金	1,600,000
別段預金	1,741
外貨預金	12,170
自由金利型定期預金	1,033,193
預金計	4,259,752
合計	4,276,469

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ルミネ	68,531
株式会社パルコ	44,829
ららぽーとマネージメント株式会社	34,148
森ビル流通システム株式会社	31,999
株式会社ドノバン	31,113
その他	402,640
計	613,263

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
707,994	10,041,445	10,136,177	613,263	94.29	24.08

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品目	金額(千円)
トップス	171,645
ボトムス	52,961
アウター	110,801
小物	78,182
計	413,590

ニ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
袋、包装材	7,165
その他	546
計	7,712

ホ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社パルコ	134,687
札幌駅総合開発株式会社	114,796
三井不動産株式会社	100,976
栄地下センター株式会社	100,000
株式会社ルミネ	85,375
その他	808,547
計	1,344,381

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
モリリン株式会社	133,118
株式会社エムファースト	76,133
クロスプラス株式会社	67,160
田村駒株式会社	46,272
有限会社アナザページ	43,651
その他	410,551
計	776,886

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5、三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.niceclub.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第30期)	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日	平成24年4月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日	平成24年4月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四 半期報告書の確認 書	第31期 第1四半期	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	平成24年6月14日 関東財務局長に提出
	第31期 第2四半期	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	平成24年9月14日 関東財務局長に提出
	第31期 第3四半期	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	平成24年12月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2（株主総会における議決権行使の 結果）に基づく臨時報告書であります。		平成24年5月2日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告 書であります。		平成24年11月19日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日	平成24年11月15日
	報告期間	自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日	平成24年12月14日
	報告期間	自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日	平成25年1月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年4月26日

株式会社 ナイスクラップ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラップの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラップ及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナイスクラップの平成25年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナイスクラップが平成25年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年4月26日

株式会社 ナイスクラップ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラップの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラップの平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。